令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	消防団管理事業					
事業担当課	消防本部　消防総務課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	高見　智之	担当	藤本　和真	担当	藤本　将司　原　祐輔　藤井　涼

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-2 消防・救急
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、丹波市火災予防条例、丹波市消防団条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	消防団員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	消防団の訓練や資機材が充実しており、消防団が迅速かつ的確に行動できる体制が築かれている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・消防団員の福利厚生や公務災害等の対応 ・式典、訓練、健康増進等の消防団事業の企画、運営 ・火災等の災害時における消防団員活動体制の確立と管理

	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
実施（DO）コスト	歳出　総事業費　A＋B	249,503	226,030	0	0	0	0	
	直接事業費A	208,553	185,080	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	40,950	40,950	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	40,950	40,950	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
	歳入　特定財源	56,945	16,308	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	56,945	16,308	0	0	0	0	
	一般財源	192,558	209,722	0	0	0	0	

	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
実施（DO）指標	成果　消防団員充足率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
			実績	97.8						
	活動　訓練参加団員延べ人数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
			実績	4,197						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・団員充足率は高水準を維持している。しかしながら、現状として、担い手不足のため、入団者が少なく、退団せずに団に留まる者が多い。 ・訓練参加人数について、新型コロナ感染症が５類感染症に移行した後、積極的に訓練等消防団活動が再開し、従前の水準へ回復しつつある。							

事務事業名	消防団管理事業		
事業担当課	消防本部　消防総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・消防法・消防組織法に基づいた組織であり、活動している。 ・安全安心なまちづくりに必要であり、地域防火・防災力強化に不可欠な組織である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・団員充足率は高水準を維持している。しかしながら、現状として、担い手不足のため、入団者が少なく、退団せずに団に留まる者が多い。 ・訓練等の参加人数については、新型コロナ感染症が５類感染症に移行した後、積極的に訓練等消防団活動が再開し、従前の水準へ回復しつつある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・安全装備など一定の基準を満たす必要があり、大幅なコストダウンは見込めない。 ・消防団活動に最低限必要な装備品を有事に備え適正に整備していく。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・団員の充足率は高水準を維持している。
・新型コロナウィルス感染症の５類移行を受け、活動が再開し、従前の水準への回復傾向にある。
【課題】
・少子化や社会情勢等の影響により、若手新入団員の確保に苦慮しており、団員の高年齢化が進行している。
・団員のほとんどがサラリーマンであり、平日昼間の出動人員確保が困難となっている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・従前の活動水準に戻しつつ、時勢に応じた体系づくりを進めていく。
・訓練や点検等を通じて、車両や資機材の適正な取り扱いを習得させる。
【改善策】
・常備消防と非常備消防を一体的に捉え、今後の消防力、消防組織のあり方について審議していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	消防施設補助金事業					
事業担当課	消防本部　消防総務課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	高見　智之	担当	藤本　和真	担当	前田　寛之

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-2 消防・救急
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、水道法、市消防施設整備事業補助金交付要綱	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	火災発生時の十分な水利と消火用資機材が確保されている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	既設防火水槽の改良及び修繕、消火栓等の新設、消火栓に係るホース等の整備

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	32,259	43,226	0	0	0	0	
	直接事業費A	26,309	37,276	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	5,950	5,950	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,095	4,095	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	1,855	1,855	0	0	0	0	
歳入	特定財源	26,200	37,200	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	26,200	37,200	0	0	0	0	
	一般財源	6,059	6,026	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	消火栓設置数（累計）	基	目標	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
			実績	4,321						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・防火水槽や消火栓については、修繕等維持管理が主要な状態である。 ・地元自治会や消防団の点検により、自治会が行う消火栓の修繕や消火栓格納箱、ホース等必要に応じて整備されたものに対して、消防施設整備補助金を交付している。								

事務事業名	消防施設補助金事業		
事業担当課	消防本部　消防総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の生命や財産の保護、市民生活の安全確保は行政の責務である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・消火栓等消防施設の修繕、更新に補助金を交付し、整備は進んでいる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・地元が主体となり修繕や更新を行うため、地域の意向が反映されやすく、競争性も低くなることから、コスト減にならない場合もある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・地元自治会が行う消火栓の修繕や消火栓格納箱、ホース等必要に応じて整備されたものに対して、消防施設整備補助金を適正に交付した。
【課題】
・消火栓の老朽化が著しい。
・資材や労務単価の上昇等により、費用が高騰している。
・少子高齢化に伴い、自治会によっては消防施設の点検や施設整備を主体的に行うことが難しくなってきている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・人口減少や空き家の増加等環境の変化に合わせ、消火栓の適正配置について考えていく必要がある。

【改善策】
消火栓の維持管理について、補助率の見直しや直営事業として位置づけていく等の対策を考える時期にきている。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	非常備消防施設整備事業					
事業担当課	消防本部　消防総務課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	高見　智之	担当	藤本　和真	担当	前田　寛之　藤本　将司

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-2 消防・救急
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民及び消防団
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	消防団車両・水利の整備により、火災発生時の十分な水利と消火用資機材が確保されている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・消防団施設(車庫兼詰所）及び車両整備 ・耐震性地下式有蓋貯水槽の新設

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	149,294	151,604	0	0	0	0	
	直接事業費A	143,344	145,654	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	5,950	5,950	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,095	4,095	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	1,855	1,855	0	0	0	0	
歳入	特定財源	142,800	144,700	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	142,800	144,700	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,494	6,904	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	防火水槽設置数（累計）	基	目標	4	0	2	2	2	2	
			実績	3						
成果	消防車両更新台数	台	目標	5	5	5	5	6	6	
			実績	5						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・防火水槽や消防詰所の新設について、地元自治会から提供いただく用地のため、消防水利基準に照合するよう十分に精査する必要があり、要望箇所での設置が困難な時には、別の土地を検討いただくなど、必要な地域であっても推進が困難な場合がある。								

事務事業名	非常備消防施設整備事業		
事業担当課	消防本部　消防総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の生命や財産の保護、市民生活の安全確保は行政の責務である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・防火水槽の新設や改修などにより、消防施設整備は進んでいる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・工事価格は入札により適切なコストで実施できている。 ・防火水槽や消防詰所の用地は地元提供であり、付帯する工事が必要な場合があり、コスト減にならない場合もある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・予定していた防火水槽の新設４基の内、３基を完了することができた。残り１基は繰越しているが新年度早々の４月に完了する見込みである。
・消防施設の用地は地元の提供であり、付帯工事の付加により事業費が増大し、必ずしもコスト軽減とならない。
・消防団車両の購入については、計画どおり５台購入することができた。
【課題】
・防火水槽の新設や詰所の建築については、耐震構造の推進や労務単価の上昇等により、建築費用が高騰している。
・防火水槽について、市が求める基準を満たす用地確保が困難となっている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・防火水槽や消防詰所の用地については、付帯工事がないよう地元自治会と調整に努める。
・水利の不十分な地域は、継続して、水利の空白地がないよう防火水槽の設置を推進する。
【改善策】
防火水槽の新設については、消防施設整備にかかるガイドラインに基づき、二次製品を使用しているが、市街地等道路幅員の狭い箇所や提供を受ける用地の広さによっては、クレーンや重機など大型車両で作業が困難なところが多く、現場打ちでの工事も必要となってくる。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	火災予防対策事業					
事業担当課	消防本部　予防課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	久下　正義	担当	森本　祐介	担当	服部　武矢

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-2 消防・救急
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防法施行令・施行規則、丹波市火災予防条例・規則等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	防火対象物の関係者及び利用者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	消防法令等に規定された防火管理、消防用設備等の設置及び維持管理を防火対象物の関係者が確実に実施するよう指導することにより、火災等の予防を徹底させるとともに、災害時における被害を最小限に抑えられている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・建物の新築等に係る建築防火設備、消防用設備、防火管理等について、建物の関係者や工事施工業者等に対する指導及び建物の中間検査、使用開始検査を実施する。 ・既存防火対象物の防火査察を実施し防火管理者、建物関係者に対して消防用設備等の適正な維持管理、火気管理及び防火管理等を指導する。 ・消防法令違反対象物には建物関係者等に対して是正指導を実施する。 ・防火管理講習会等各種講習会を実施する。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	37,152	37,223	0	0	0	0	
	直接事業費A	297	368	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	36,855	36,855	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	4.50	4.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	36,855	36,855	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,152	37,223	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	防火対象物査察改修結果（計画）率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	74.0						
成果	住宅用火災警報器の設置率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	96.1						
活動	防火対象物査察件数	件	目標	249.0	249.0	249.0	249.0	249.0	249.0	
			実績	307.0						
	指標の推移等の背景・分析	・防火対象物査察件数について、月単位で査察計画を作成し、徹底した実行管理を行い目標を達成した。 ・防火対象物査察改修結果(計画)率について、関係者に不備事項を丁寧に説明し、計画的且つ実行性のある是正指導により目標達成をめざす。								

事務事業名	火災予防対策事業		
事業担当課	消防本部　予防課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の安全・安心を確保するためには、防火対象物が消防法令等に適合した施設となるよう査察計画に基づき適正な査察が必要である。 ・消防法令違反が判明した防火対象物については、関係者に消防用設備等の必要性を理解させ、改善に努める必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・特定防火対象物(店舗・社会福祉施設等)においては、関係者の理解のもと違反事項に対する早期の改善が実施できた。 ・非特定防火対象物(工場・倉庫等)においては、違反事項に対し計画・具体的な改善指導が実施できた。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	総事業費の大部分を人件費が占めていることから、人的運用を計画、効率的に行い、活動指標目標等を十分に果たすことで適切に行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・特定防火対象物(店舗・社会福祉施設等)においては、人命危険がある防火対象物を優先的に査察検査を実施し、関係者に対し安全・安心への意識の向上が行えた。
・非特定防火対象物(工場・倉庫等)においては、消防用設備等の不備を把握している防火対象物の査察検査を実施し、不備事項に対する違反是正を計画・具体的に実施した。
【課題】
火災予防関係手続における電子申請において、将来的に消防同意等の導入を見据え、国や各消防本部(局)等の動向を注視し対応する。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・査察検査で判明した消防法令違反の防火対象物について、関係者に必要性を説明し理解を求め、違反是正を実施する。
・非特定防火対象物(工場・倉庫等)における、重大消防法令違反(自動火災報知設備・屋内消火栓設備・スプリンクラー設備のいずれかが未設置等)において、関係者に法令を遵守するよう消防用設備の必要性等を説明し、実効性のある違反是正を実施するとともに、消防用設備等の維持管理指導を継続する。
・住宅用火災警報器の設置が義務付けられてから、10年が経過していることから、本体や電池の寿命などを考慮し機器の取り替えを含めた維持管理の普及啓発に努める。
・査察検査について２班体制を取り入れ、効果・効率的な防火対象物査察を継続する。
・火災予防関係手続における電子申請の届出書の拡充及び消防同意等の電子申請導入に向けた検討を実施する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　令和５　】年度実施

指摘事項など	Ａ：安心安全なまちづくりのために必要な事業であり、少人数の中で適切に運用されている。一方で火災予防に関する市民へのプロモーションが弱い。住宅用火災報知器の取替方法や購入方法などの情報も広く知らせてほしい。 Ｂ：非協力的な事業者対策として、防火対象物の査察時には無通告で行うことも検討されたい。	対応状況	ａ：広報・ＨＰを活用した広報の継続、消防フェアにおける住宅防火相談コーナーの開設、ＦＭ805を通じたＰＲなどを引き続き行う。住宅用火災報知器の設置状況訪問調査を実施し、設置・取替などの指導を実施した。 ｂ:違反が疑われる防火対象物に対しては、無通告での立ち入り検査を実施していく。

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	危険物保安事業					
事業担当課	消防本部　予防課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	久下　正義	担当	粟野　真人	担当	小寺　翔

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-2 消防・救急
	根拠法令・個別計画等	消防法、危険物の規制に関する政令・規則、丹波市火災予防条例・規則等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	危険物施設等の代表者及び危険物取扱者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	消防法令、条例、規則等に適合した安全な危険物施設等の設置及び適正な維持管理が行われている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・危険物施設の設置・変更等に伴う許認可申請の審査、現地調査及び完成検査を実施する。 ・危険物保安講習会を実施する。 ・危険物施設への査察及び施設関係者に対する防火指導等を実施する。 ・県移譲事務（高圧ガス・液化石油ガス・火薬類）に係る設置指導及び査察を実施する。 ・丹波市危険物安全協会事務

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	20,769	21,824	0	0	0	0	
	直接事業費A	294	1,349	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	20,475	20,475	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.50	2.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	20,475	20,475	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,440	2,902	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	67	93	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,373	2,809	0	0	0	0	
	一般財源	17,329	18,922	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	危険物施設違反是正率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0						
活動	危険物施設の査察件数	件	目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	
			実績	186.0						
活動	高圧ガス保安法に基づく立入検査数	件	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			実績	12.0						
	指標の推移等の背景・分析	・危険物施設査察件数及び高圧ガス保安法に基づく立入検査数については、関係者とのスケジュール管理を適切に行い、目標を達成した。 ・危険物施設違反是正率については、違反内容を関係者に丁寧に説明し計画的・実行性のある指導により、目標を達成した。								

事務事業名	危険物保安事業		
事業担当課	消防本部　予防課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	危険物施設の設置・変更等の許認可事務については、消防法により市町村長の許認可事務である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・危険物施設の設置・変更等に伴う審査については、消防法令等を遵守し安全面に重点を置いた適正な指示・指導を行い、安全な危険物施設となっている。 ・危険物施設査察において、指摘した違反事項についてすべて是正された。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	総事業費の大部分を人件費が占めていることから、人的運用を計画、効率的に行い、活動指標目標等を十分に果たすことで適切に行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・危険物施設に対する許認可事務において、消防法令等を遵守し適正な業務を実施した。
・危険物施設の査察については、火災危険等が高い危険物施設を優先的に実施するとともに、関係者とスケジュール調整を行い目標件数を達成した。

【課題】
・火災予防関係手続における電子申請において、将来的に危険物施設設置申請等の導入を見据え、国や各消防本部(局)等の動向を注視し対応する。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・危険物施設に対する許認可事務において、消防法令等を遵守し適正な業務を継続するとともに、関係者等に対して説明責任を果たしていく。

【改善策】
・危険物保安事務の知識を予防係員等と共有し組織全体のレベルアップを図っていく。
・火災予防関係手続(危険物施設設置申請等)における電子申請導入に向けた検討を実施する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	救急活動事業				
事業担当課	消防本部　警防課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	門栗　学	担当	福田　昌弘	担当　鈴木　康明

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-2 消防・救急
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、救急救命士法、救急業務実施基準	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	救急活動を必要とする市民及び事業所
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・迅速、適切な応急処置が実施され、傷病者の症状に適した医療機関に搬送されている。 ・救急隊員の救急業務に係る事後検証が行われている。 ・応急手当が広く市民に普及している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・救急救命士の救命処置にかかる技術の維持向上のため生涯教育を実施する。 ・救急隊員の救急業務に係る事後検証実施 業務委託先：事後検証委員会（阪神・丹波地域MC協議会） ・あらゆる市民指導の場において、応急手当の知識について普及を行い、救命率の向上を図る。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	168,140	170,665	0	0	0	0	
	直接事業費A	14,168	16,693	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	153,972	153,972	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	18.80	18.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	153,972	153,972	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,512	2,282	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,282	2,282	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,230	0	0	0	0	0	
	一般財源	164,628	168,383	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	救急講習受講者割合（暦年）	%	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
			実績	4.7						
活動	救急活動件数（暦年）	件	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
			実績	3,624						
コスト	救急１件あたりの人件費	千円	目標	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
			実績	17.9						
指標の推移等の背景・分析	・毎月公募による普通救命講習を実施しており、救急講習会の開催は増加しているものの、受講者数は減少している。 ・本市においては人口減少にある中で救急件数は例年並みか減少傾向にあるものの、高齢者世帯の増加、高齢化率の上昇により全国的に見ると救急需要は増加していることから、救急活動件数については今後5年間は横ばいに推移することが予測される。									

事務事業名	救急活動事業		
事業担当課	消防本部　警防課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	消防法により定められた市町村が実施すべき業務であり、他の機関が実施できない業務である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	人口減少傾向にある中においても、高齢化の影響により救急業務に対する期待は高く、要請に即応できる体制を維持している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	救急隊員の搭乗人数と資格基準が法令で規定されており、人件費の低コスト化がなじまない事業である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・救急出動件数は前年と比較し減少したものの、冬季における新型コロナウイルス、新型インフルエンザの流行により、病院交渉が難航した事案が複数みられた。
・各医療機関において、医師の働き方改革が進められており、輪番制度や科目に適した医療機関の選定を優先し、覚知から病院収容までの平均時間が延長した。
・救急要請について、緊急性のない場合など救急車の安易な利用が増えないよう、救急車の適正利用について啓発を進めた。
・救命率向上を図るため、認定救急救命士の養成及び救急救命士の生涯教育の継続を行い、指導救命士を中心とした教育指導体制を構築し、救急救命士の技能の維持・向上を図った。
【課題】
・救急車の出動件数の増加による、重傷者への対応の遅れ。
・救急救命士の持続可能な教育体制。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・救急救命士の生涯教育については、県内３次・２次医療機関での病院実習及び兵庫県立丹波医療センターで救急ワークステーション方式の研修体制を継続して実施していく。
・丹波圏域の中核病院である兵庫県立丹波医療センターと連携・協力体制を継続していく。
・救急車の適正利用の広報及び＃7119の利用について広報を継続していく。
・各種研修派遣体制の見直しを行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	消防活動事業					
事業担当課	消防本部　警防課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	門栗　学	担当	松本　和也	担当	須原佳英　高橋　哲

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-2 消防・救急
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、丹波市火災予防条例、製造物責任法、国民保護法、災害対策法、救助活動に関する基準	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	災害等により、被害を被っている又はその恐れがある市民及び物件
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・災害の予防と被害の軽減により、災害による不安感を解消している。 ・救助技術の向上と救助資器材の効率的な運用が図られている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・火災をはじめ、あらゆる災害の発生時に消防力を最大限活用し、被害を軽減する。 ・災害等の発生する恐れのある場合には、情報収集等に努め、広報活動を早期に行い災害を未然に防ぐ。 ・市民の災害予防の意識を啓発して減災を図る。 ・火災の発生原因を究明して、再発・類似火災の減少を図る。 ・事故その他あらゆる災害による人命危険の現場において、人員と器材を最大限に活用して、市民の危険排除及び被害を軽減する。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	263,233	269,400	0	0	0	0	
	直接事業費A	8,524	14,691	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	254,709	254,709	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	31.10	31.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	254,709	254,709	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	4,624	7,500	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0		0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	4,624	7,500	0	0	0	0	
	一般財源	258,609	261,900	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	火災原因究明率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	80.6						
活動	各種災害発生件数（暦年） （火災・救助・その他）	件	目標	336.0	336.0	336.0	336.0	336.0	336.0	
			実績	313.0						
コスト	災害1件当たりの人件費	千円	目標	48.1	48.1	48.1	48.1	48.1	48.1	
			実績	44.0						
指標の推移等の背景・分析	・過去５年間の火災件数は23件から36件の間で推移しており、火災種別は全国と同様に建物火災が最も多く、出火原因では焼却火が依然として多くみられる。 ・過去５年間の救助件数は55件から79件の間で推移しており、近年は建物救助出動件数の増加が顕著である。また、活動については、社会の変化に伴い災害の様相が複雑多様化しており、隊員の活動はこれまで以上に危険なものとなってきている。									

事務事業名	消防活動事業		
事業担当課	消防本部　警防課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	火災等の災害において市町村は十分に消防責任をはたすべきことが消防組織法に規定されており、市民にとって極めて重要な安全安心事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	社会の変化に伴い災害の様相は複雑多様化しているが、火災、救助等様々な災害に即応できる体制を維持している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	火災、救助等の災害に即応できる体制を維持しつつ、消防隊と救急隊を乗り換え運用させる等、人件費の低コスト化を図っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
限られた人員、保有する消防車両等を最大限に有効活用し、兼任制を活かすことで組織力を発揮し様々な災害に即応した。

【課題】
・人口が減少していく中であっても、複雑多様化する災害に即時に対応するために、体制を維持し続けることが不可欠であり、人員、資器材等の限られた消防資源を最大限に有効活用していくことが求められ、高度化・専門化が必要であり、課題となっている。
・近年の高温気象や長時間に及ぶ活動の増加で、隊員の活動時の疲労度・危険度が増しており、組織的な安全管理体制の構築と、個人の体調管理が厳格に求められる。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・人員、資器材等の限られた消防資源を最大限に有効活用し、複雑多様化する災害において専門要員の育成を図る。
・他市消防本部及び関係機関との合同訓練を行い、火災防御や救助技術の向上及び連携強化を図る。
・現場活動時の安全管理を強化するために部隊の運用を検討していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	消防通信事業					
事業担当課	消防本部　警防課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	門栗　学	担当	金井　洋平	担当	服部　圭

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標３【安全・安心政策】みんなでいのちを守るまち
		施策分野	3-2 消防・救急
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、電波法等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	消防通信を必要とする市民及び事業所、緊急通報システム及び聴覚障がい者等の登録者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・119番（携帯、ＩＰを含む）通報の確実な受付が行われており、必要に応じて口頭指導が受けられる。 ・災害弱者等の様々な通報者が、各システム（緊急通報システム・NET119・多言語通話システム等）を有効活用している。 ・自然災害、停電時の非常時であっても、安定して119番通報ができる。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・火災・救急・救助等各種災害通報に対しシステムを有効活用し迅速的確な受信を行う。 ・口頭指導等の的確なアドバイスを行い、災害を未然または最小限に防止する。 ・災害弱者（ひとり暮らし高齢者、聴覚・言語機能障がい者、外国人等）に各システムを有効活用し利用者のニーズに対応する。 ・指令システム事業者と協議を重ね、通信指令機器ごとに重要性及び費用対効果を精査し、効果的な機器更新計画を立てる。 ・高機能消防指令センターの再整備を進める。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	118,372	98,339	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	30,739	10,706	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	87,633	87,633	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	10.70	10.70	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	87,633	87,633	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	8,878	978	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	978	978	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	7,900	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	109,494	97,361	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
活動	受信件数（暦年）	件	目標	6,200.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	6,200.0	
			実績	6,801.0						
活動	緊急通報システム等通報件数（年度）	件	目標	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
			実績	171.0						
コスト	災害通信１件当たりの人件費（病院紹介等含む）	千円	目標	2.5						
			実績	2.4						
指標の推移等の背景・分析	・災害通報を含む緊急通報の受信件数は前年度より減少した。 ・携帯電話による通報件数は前年度より減少した。									

事務事業名	消防通信事業		
事業担当課	消防本部　警防課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	消防組織法の消防の任務を行うために必要な事業であり、災害対応の要で他の機関が実施できない事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	平成27年３月から稼働している高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の多機能性を活用し、直近の緊急車を現場に出動させるなど市民サービスが向上している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	高機能消防指令センターの維持管理には365日24時間対応の保守が必要であるため、コストを下げることはできない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・通信指令機器の適切な保守管理を行い、迅速かつ正確な通信指令業務の継続を行った。
【課題】
・高機能指令センターの再整備（更新）は高額な費用が掛かり、単独整備では整備費や維持費の負担が大きい。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・高機能消防指令センターを共同運用することで、整備費や維持費を軽減できる可能性があることから研究を進める。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	